

## 1 - 5 アユ養殖業の現状と課題

井尻雅大（近畿大学大学院）・小野征一郎（近畿大学水産研究所）

アユは、内水面漁業・養殖業においてウナギに次ぐ重要魚種である。特にアユ養殖は、ダムや堰で川がせき止められ天然遡上するアユが減少する中で、アユの友釣りなどの遊漁料が収入の主である河川漁協にとっては極めて重要であり、また市場に安定的にアユを供給するという意味においても無視できない。

しかし近年、アユの養殖生産量は減少傾向にあり、最盛期 1988 年に 13,633 トンであったものが 2008 年現在 5,807 トンにまで低下している。特に生産主要県である徳島県、和歌山県で大幅な低下をみせており、アユ養殖業の危機がみえてくる。全国的に生産量が減少傾向にある中で、それとは対照的に愛知県や静岡県は生産量が増加傾向にあり生産主要県として台頭している。

この報告ではアユ養殖において大きな生産量の低下をみせる徳島県、和歌山県、種苗生産・販売で繁栄してきた滋賀県、近年台頭してきた愛知県にスポットをあて、各地のアユ養殖業の現状と課題を明らかにし、これからのアユ養殖業の課題について考えたい。

滋賀県は、20 世紀初頭に琵琶湖に生息する小型のアユ（小アユ）が河川に放流されると大型化することが確認されて以来、安定的に種苗を供給できる種苗生産県（主に放流用）としてその地位を確立した。しかし冷水病などの魚病、各地での人工種苗開発の発展などにより、1990 年ごろまで 90%（重量ベース）もあった放流量割合は 2007 年現在 23%にまで低下している。これからは食用アユ生産を中心に、共同出荷が考えられよう。

徳島県は、県内でアユ養殖が始まった 1953 年以降、アユ養殖生産量第 1 位の地位を確立していた。1985 年以降のバブル期には各観光地への業務用冷凍魚需要によって支えられ、生産量が 5,000 トンを超えるほどに増加したが、バブル崩壊以後、経営体数、生産量ともに減少の一途をたどり、2007 年現在 763 トン（3 位）にまで低下している。かつては養殖業者のほとんどが琵琶湖産アユ種苗を使用していたが、魚病をきっかけに現在その大部分が人工種苗を採用している。徳島県のアユ養殖は過密養殖・大量生産という特徴がある。近年薄飼いの傾向にあるらしいが、他県に比べればまだ厚飼いであるようだ。

1960 年代中ごろ徳島県から伝播した養殖技術で、徳島に次ぐ養殖アユ生産県になった和歌山県は徳島県同様生産量が減少傾向にあり、2007 年現在生産量は 1,038 トン（1 位）で、これからも減少傾向が続くと予想される。生産された養殖アユのほとんどが生鮮として、「天然仕立て」と「レギュラー」に分けて出荷される。徳島同様琵琶湖産種苗にその大半を頼っていたが、魚病発生以後人工種苗を導入する養殖業者が増えつつある。

種苗確保や魚病の問題をきっかけに 1998 年以降、ほとんどの養殖業者が人工種苗を導入した愛知県は年々生産量を増加し続け、2007 年現在 860 トン（2 位）を生産するにいたっている。愛知で養殖されたアユはその大部分が放流用や活魚として出荷される。愛知の養殖業者が使用する人工種苗は、全て一社から供給されており、そのため養殖業者同士のつながりの深さに繋がっている。

全体を通して問題点を挙げると、「消費量の減少」、「生産コスト増加」、「商品としての位置づけの変化」、「魚病」というものがみえてくる。原油高騰における燃料費の増加や餌料代の増加などの「生産コスト増加」では、生産者による解決はなかなか難しい。「消費量の減少」や「商品としての位置づけの変化」は、消費者への PR を積み重ねるしかない。「魚病」に関しては各研究機関の努力に期待したい。